

令和4年度事業報告書

公益財団法人ふくしま自治研修センター

本センターの基本理念である「自ら考え行動し目標を達成する職員」を育成するため、令和4年度は、基本研修8課程（一般職研修5課程、管理者・監督者研修3課程）を実施した。

また、団体が主催する研修会に講師を派遣するとともに、政策研究会の開催や総括支援アドバイザーによる助言・指導等の実施により、自治体の政策形成を支援した。

I 研修事業

1 各種研修事業

(1) 基本研修

ア 一般職研修（5課程）

新規採用職員から若年層・中堅層のスタッフ職を対象に、それぞれの対象年代又は職層の職員に共通して求められる意識の醸成及び必要とされる能力の向上を図ることを目的として実施した。

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
新規採用職員研修（前期）	その年度の新規採用職員	①社会人・公務員としての意識を確立し、最低限のルールを理解する。 ②業務を遂行する上で必要な能力の開発に向けて基本的な知識等の習得を図る。	7回	3日	663人	①講話 ②公務員倫理 ③住民サービス向上のための接遇 ④仕事のポイント ⑤心と体の健康 ⑥講演
新規採用職員研修（後期）	その年度の新規採用職員	①自治体職員としての職業意識を確立し、求められる役割を理解する。 ②業務を遂行する上で必要な能力の開発に向けて基本的な知識等の習得を図る。	8回	5日	774人	①メンタルヘルス ②自治体職員としての働き方を考える～充実感のある仕事をするために～ ③事例から学ぶ公務員倫理 ④論理的思考力とプレゼンテーション能力の養成 ⑤住民満足向上のための対応能力の養成 ⑥講演
基礎力アップ研修	採用後4年目の職員	①キャリアプランを設計し、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	11回	2日	1,008人	①講演 ②キャリアデザイン～あなたはどのように働きますか？～ ③政策形成の基礎～課題解決力の養成～ ④信頼される公務員であるために

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
応用力アップ研修	採用後8年目の職員	①効率の良い仕事術を学ぶとともに、チームをまとめるための調整力など求められる役割について学ぶ。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	11回	2日	1,040人	①講演 ②生産性向上の着眼点 ③サポート力の養成 ④信頼される公務員であるために
実行力アップ研修	採用後12年目の職員	①ファシリテーションの具体的な手法を学ぶとともに、求められる役割や能力を理解する。 ②求められる能力の開発に向けて必要な知識等の習得を図る。	8回	2日	713人	①講演 ②生産性向上の実践方法 ③住民協働のためのファシリテーション能力養成 ④信頼される公務員であるために
一般職研修 合計			5課程	45回	4,198人	

イ 管理者・監督者研修（3課程）

新たに管理職・監督職に就いた職員を対象に、それぞれのポストに求められる能力の向上を図ることを目的として実施した。

研修課程	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人員	主な研修内容
新任係長研修	新たに監督職に就いた職員	係長に求められるマネジメント能力の向上や組織における業務改善に向けて必要な知識等の習得を図る。	7回	2日	558人	①講話 ②不祥事の根絶に向けて～風通しの良い職場づくり～ ③係長に求められるマネジメントとは
新任管理者研修	新たに管理職に就いた職員	管理者に求められるマネジメント能力の向上や組織の生産性向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	5回	2日	319人	①講話 ②不祥事の根絶に向けて～風通しの良い職場づくり～ ③管理者に求められるマネジメントとは
新任課長研修	新たに課長職に就いた職員	課長に求められる危機管理能力の向上やリーダーシップのあり方、組織の生産性向上に向けて必要な知識等の習得を図る。	4回	2日	315人	①講話 ②不祥事の根絶に向けて～風通しの良い職場づくり～ ③課長に求められる組織のマネジメント～課題解決型～
管理者・監督者研修 合計			3課程	16回	1,192人	

基本研修 合計			8課程	61回	5,390人	
---------	--	--	-----	-----	--------	--

(2) 選択研修

基本研修と連携し、またその内容を補完しながら相乗的に、基礎的能力から高度な専門能力まで職員に必要とされる様々な知識の習得又は能力の開発及び向上を図ることを目的に実施した。

ア 基礎能力・業務遂行能力開発コース（5講座）

公務員に必要な基本的な知識の習得と、業務遂行に必要な技術の習得を目的に実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人数	主な研修内容
接遇実践講座	一般職 (採用後2～4年目)	住民サービスの視点からみた接遇のあり方や、対応に関する実践的なスキルを学ぶ。	1回	1日 [オンライン]	56人	〈講義と演習〉 ①住民窓口における接遇の心構え ②基本接遇スキルを磨く ③窓口・電話対応のスキルアップ ④住民サービス向上への接遇
地方公会計講座 (基礎編)	一般職 (公会計実務初級者)	地方公会計制度のルールを理解するとともに、複式簿記の基本や仕訳等への理解を深める。	1回	1日	52人	〈講義と演習〉 ①地方公会計制度とは ②公会計と複式簿記の原理
レジリエンス講座	一般職	ストレスと上手に付き合い、困難を乗り越え、成長する力を身に付ける。	1回	1日 [オンライン]	136人	〈講義と演習〉 ①社会の変化とメンタルヘルス不調 ②レジリエンスとは何か ③レジリエンスを高めるために ④職場においてチームのレジリエンスを高めるために自分ができること
仕事に役立つ法令入門講座	一般職 (採用後1～5年目)	業務を法的な視点で捉え、自治体職員に求められる法令に関する基本的な知識や考え方を学ぶ。	1回	1日 [オンライン]	180人	〈講義と演習〉 ①地方公務員が法律を学ぶ意義 ②条文の構造を学ぶ ③条文の構造のルール ④法律の示す「公平の感覚」 ⑤条文を正しく読むための法令用語
再任用職員の働き方講座	再任用制度により勤務する職員	定年後もこれまで培ってきた能力を発揮し、円滑に業務を遂行するため、必要な働き方について学ぶ。	1回	1日	20人	〈講義と演習〉 ①再任用職員の現状 ②再任用職員の役割 ③再任用職員の活動事例 ④職場環境、自己管理の変化を知る ⑤組織活性化の基本条件 ⑥職場メンバーへの指導、アドバイス時の留意点 ⑦研修のまとめ
〈基礎能力・業務遂行能力開発コース〉 小計					5講座	5回 444人

イ 政策形成能力開発コース（3講座）

地域の現状を正しく理解し、地域独自の政策を形成できる能力の向上をねらいとし、現状の把握、情報の収集・分析から政策評価に至るまで、政策形成・実現過程に必要な能力の習得を目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人員	主な研修内容
住民ニーズに基づく政策立案講座	一般職 (採用後4年目～)	住民本位の政策提案に向けて、公共事業におけるマーケティングの考え方、住民ニーズの調査・分析に関する具体的な手法を学ぶ。	1回	2日	33人	〈講義と演習〉 ①マーケティングの基本 ②住民ニーズの探索 ③様々なデータの活用
行政課題研究講座	一般職 (採用後4年目～)	具体的な地域の問題をテーマとして政策を検討することにより、地域の行政課題を設定する方法や、課題解決に向けた政策立案の手法を学ぶ。	1回	3日	14人	〈講義と演習〉 ①行政課題とは ②行政課題と政策 ③地域の問題を考える ④行政課題の設定 ⑤行政課題の解決に向けて
〔現地研修〕 現場から学ぶ自治体職員としての政策形成能力養成講座	一般職 (採用後1～8年目)	東日本大震災により多大な被害を受けた浜通りの復興・創生事業の現場を訪問し、政策立案のための具体的な地域の問題・課題を「見て」「聞いて」学ぶ。	1回	2日	31人	〈講義と演習〉 ①東日本大震災と原子力発電所事故の影響と現状を知る。 ②福島復興・創生の取組みを知り、課題を考える。
〈政策形成能力開発コース〉 小計					3講座	3回 78人

ウ 協働・対人能力開発コース（2講座）

地域の様々な主体（住民、企業及びNPO等）と協働で事業を展開することのできる能力の向上をねらいとし、住民の視点で思考することのできる能力や組織内外とのコミュニケーション能力、プレゼンテーションの能力等の習得を目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人員	主な研修内容
折衝・交渉力養成講座	一般職（採用後4年目～）	折衝・交渉に必要とされる基本的な知識や手法を学ぶ。	1回	1日	60人	〈講義と演習〉 ①交渉とは ②諦めないために必要なこと ③演習
合意形成能力の養成講座	一般職（採用後4～8年目）	組織内外の合意形成に必要とされる考え方や、意見を調整するための具体的なスキルなどを学ぶ。	1回	1日	47人	〈講義と演習〉 ①合意形成に必要な関係者との調整 ②調整力とは ③調整者のリーダーシップ ④調整のための事前の関係構築 ⑤調整時にこちらの思いを伝える交渉力 ⑥総合演習
〈協働・対人能力開発コース〉 小計					2講座	2回 107人

エ マネジメント能力開発コース（1講座）

組織運営や住民の視点に立った行政経営ができる能力の向上をねらいとし、管理・監督者に必要な組織マネジメント能力の習得を目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人員	主な研修内容
人事評価講座	管理者・監督者（初めて評価者となった職員等）	人事評価の意義と重要性を理解し、評価者としての考え方や手法を習得する。	1回	1日 [オンライン]	160人	〈講義と演習〉 ①人事評価の基本知識～意義と重要性～ ②組織目標の設定 ③個人目標への展開 ④期中の行動観察と評価 ⑤評価結果のフィードバック
〈マネジメント能力開発コース〉 小計					1講座	1回 160人

オ 危機管理能力開発コース（1講座）

有事の際に求められる判断力・対応力の向上を図るとともに、管理・監督者に必要な危機管理能力の習得を目的として実施した。

講座名	対象者	研修のねらい	回数	日数	修了人員	主な研修内容
有事の危機管理講座	管理者・監督者	管理者・監督者等が有事の際に求められる判断力・対応力の向上を図るとともに、組織マネジメントのあり方を学ぶ。	1回	2日	24人	〈講義と演習〉 ①危機管理とリスクマネジメント ②有事における危機管理 ③有事におけるリスクマネジメントとリーダーシップ ④有事に備える平時の対応 ⑤行政責任と危機管理広報 ⑥記者会見の模擬実習
〈危機管理能力開発コース〉 小計					1講座	1回 24人

選択研修 合計	12講座	12回	813人
---------	------	-----	------

研修生総受入人数	6,203人 (延べ 14,694人)
-----------------	-------------------------------

(3) 令和5年度研修の企画及び実施のための事業

令和5年度研修事業の企画及び実施に向けて、次の事業を行った。

ア 研修ニーズの調査・把握等の実施

各自治体等からの要望に応えた研修内容とするため、各課程や講座に係る研修派遣者数予定及び実施要望に関する調査を実施したほか、研修担当者会議を開催（オンライン）し、各団体等の研修ニーズの調査・把握に努めた。

イ 研修効果の測定・研修評価の実施

効果的な研修事業の実施に向けて、研修生及び担当講師を対象としたアンケート調査を実施した。また、研修評価会議等の実施により、研修内容を総合的に評価し、当年度の実施及び次年度の研修内容の改善・充実を図った。

(4) 研修講師の養成

センター職員の資質向上を図るため、各種研修機関が実施する研修等に職員を派遣した。

2 研修支援事業

(1) 各自治体等の独自研修に対する支援

各自治体等が独自に実施する研修等の人材育成の取組や職場研修（OJT）が円滑かつ効果的に行えるよう、次の支援事業を実施した。

ア 研修講師の派遣

各自治体等からの要望に応じて、センター職員及び外部の専門講師を研修講師として派遣した。

・派遣回数：37回 受講者数：延べ1,130人

イ 研修教材等の貸出し・提供

各自治体等からの要望に応じて、センターが保有する研修テキスト・演習教材や視聴覚教材等の貸出し・提供を行った。

・研修教材の提供等：14件

ウ その他の支援

職員研修に関する各種情報の提供に努め、各自治体等が実施する研修等の取組等を支援した。

(2) 自己啓発・自主研究に対する支援

各自治体等の職員が行う自己啓発の取組や自主的な研究等のニーズに応えるため、施設の利用や研修資料の貸出し・提供などを行った。

<参考1> 令和4年度研修受講者内訳実績

区 分	実施回数	県	市町村	公社等	総計
基本研修	61	1,457	3,538	395	5,390
一般職研修	45	1,110	2,801	287	4,198
新規採用職員(前期)研修	7	241	384	38	663
新規採用職員(後期)研修	8	234	504	36	774
基礎力アップ研修	11	222	725	61	1,008
応用力アップ研修	11	271	705	64	1,040
実行力アップ研修	8	142	483	88	713
管理者・監督者研修	16	347	737	108	1,192
新任係長研修	7	154	352	52	558
新任管理者研修	5	107	182	30	319
新任課長研修	4	86	203	26	315
選択研修	12	101	533	179	813
待遇実践講座	1	2	40	14	56
地方公会計講座(基礎編)	1	1	42	9	52
レジリエンス講座	1	2	104	30	136
仕事に役立つ法令入門講座	1	31	121	28	180
再任用職員の働き方講座	1	5	12	3	20
住民ニーズに基づく政策立案講座	1	2	29	2	33
行政課題研究講座	1	2	11	1	14
[現地研修]現場から学ぶ自治体職員としての政策形成能力養成講座	1	23	7	1	31
折衝・交渉力養成講座	1		42	18	60
合意形成能力の養成講座	1	5	31	11	47
人事評価講座	1	22	85	53	160
有事の危機管理講座	1	6	9	9	24
総 計	73	1,558	4,071	574	6,203

<参考2> 研修受講者数の推移

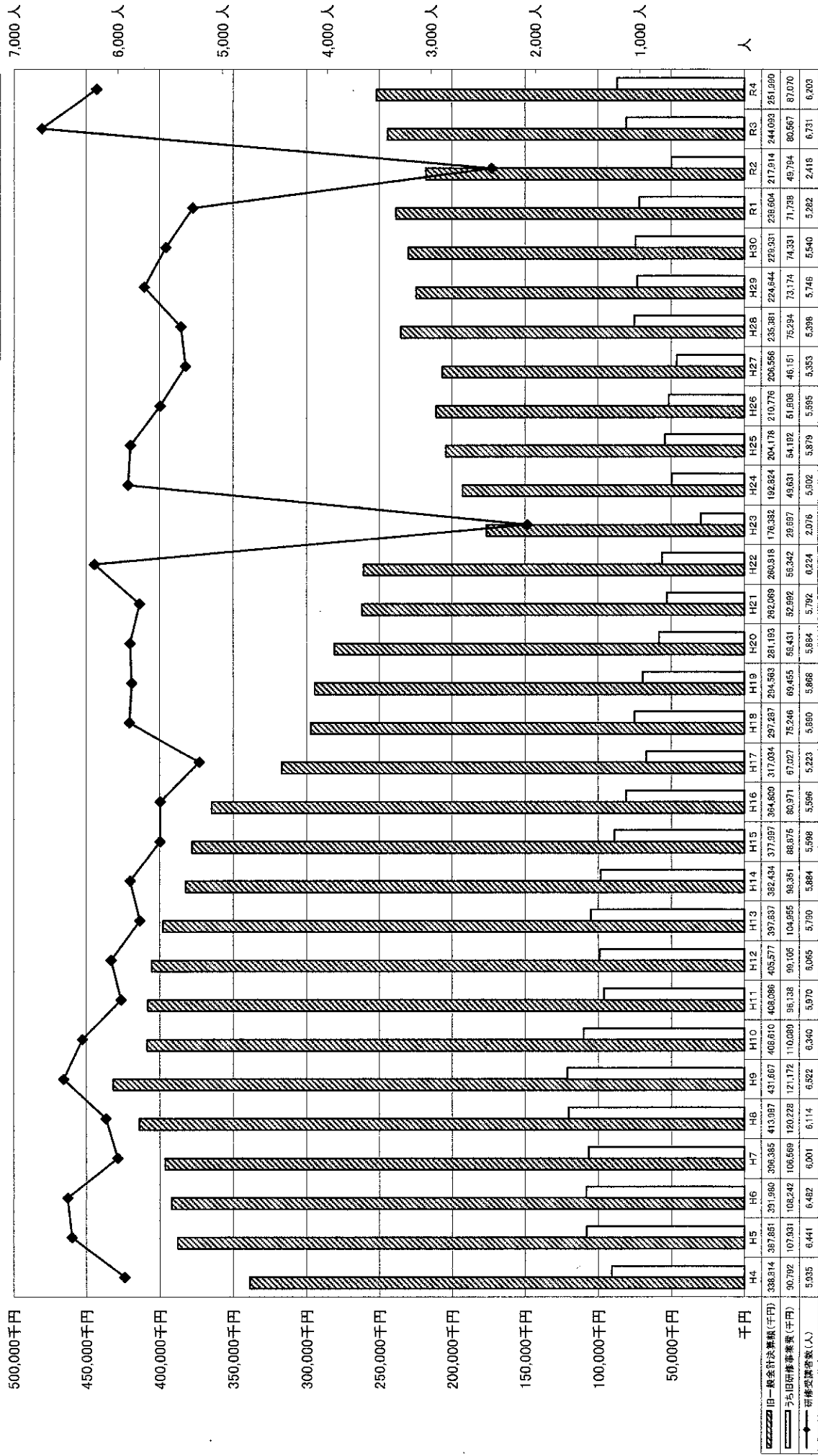
区分	県			市町村等			合計			
	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	
平成4年度	人	2,011	490	2,501	2,526	908	3,434	4,537	1,398	5,935
	構成比	44.3%	35.1%	42.1%	55.7%	64.9%	57.9%	100.0%	100.0%	100.0%
5年度	人	1,753	568	2,321	3,218	902	4,120	4,971	1,470	6,441
	構成比	35.3%	38.6%	36.0%	64.7%	61.4%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6年度	人	1,991	555	2,546	3,024	912	3,936	5,015	1,467	6,482
	構成比	39.7%	37.8%	39.3%	60.3%	62.2%	60.7%	100.0%	100.0%	100.0%
7年度	人	1,781	494	2,275	2,855	871	3,726	4,636	1,365	6,001
	構成比	38.4%	36.2%	37.9%	61.6%	63.8%	62.1%	100.0%	100.0%	100.0%
8年度	人	1,635	533	2,168	3,020	926	3,946	4,655	1,459	6,114
	構成比	35.1%	36.5%	35.5%	64.9%	63.5%	64.5%	100.0%	100.0%	100.0%
9年度	人	1,858	492	2,350	3,167	1,005	4,172	5,025	1,497	6,522
	構成比	37.0%	32.9%	36.0%	63.0%	67.1%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10年度	人	1,910	548	2,458	2,856	1,026	3,882	4,766	1,574	6,340
	構成比	40.1%	34.8%	38.8%	59.9%	65.2%	61.2%	100.0%	100.0%	100.0%
11年度	人	1,561	510	2,071	2,768	1,131	3,899	4,329	1,641	5,970
	構成比	36.1%	31.1%	34.7%	63.9%	68.9%	65.3%	100.0%	100.0%	100.0%
12年度	人	1,629	471	2,100	2,748	1,217	3,965	4,377	1,688	6,065
	構成比	37.2%	27.9%	34.6%	62.8%	72.1%	65.4%	100.0%	100.0%	100.0%
13年度	人	1,472	331	1,803	3,048	939	3,987	4,520	1,270	5,790
	構成比	32.6%	26.1%	31.1%	67.4%	73.9%	68.9%	100.0%	100.0%	100.0%
14年度	人	1,591	409	2,000	2,928	956	3,884	4,519	1,365	5,884
	構成比	35.2%	30.0%	34.0%	64.8%	70.0%	66.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15年度	人	1,618	366	1,984	2,653	961	3,614	4,271	1,327	5,598
	構成比	37.9%	27.6%	35.4%	62.1%	72.4%	64.6%	100.0%	100.0%	100.0%
16年度	人	1,603	369	1,972	2,452	1,172	3,624	4,055	1,541	5,596
	構成比	39.5%	23.9%	35.2%	60.5%	76.1%	64.8%	100.0%	100.0%	100.0%
17年度	人	1,536	448	1,984	2,252	987	3,239	3,788	1,435	5,223
	構成比	40.5%	31.2%	38.0%	59.5%	68.8%	62.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18年度	人	1,659	439	2,098	2,442	1,350	3,792	4,101	1,789	5,890
	構成比	40.5%	24.5%	35.6%	59.5%	75.5%	64.4%	100.0%	100.0%	100.0%
19年度	人	1,527	422	1,949	2,574	1,345	3,919	4,101	1,767	5,868
	構成比	37.2%	23.9%	33.2%	62.8%	76.1%	66.8%	100.0%	100.0%	100.0%
20年度	人	1,405	437	1,842	2,860	1,182	4,042	4,265	1,619	5,884
	構成比	32.9%	27.0%	31.3%	67.1%	73.0%	68.7%	100.0%	100.0%	100.0%
21年度	人	1,314	357	1,671	2,854	1,267	4,121	4,168	1,624	5,792
	構成比	31.5%	22.0%	28.9%	68.5%	78.0%	71.1%	100.0%	100.0%	100.0%
22年度	人	1,200	378	1,578	2,555	2,091	4,646	3,755	2,469	6,224
	構成比	32.0%	15.3%	25.4%	68.0%	84.7%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
23年度	人	450	139	589	1,215	272	1,487	1,665	411	2,076
	構成比	27.0%	33.8%	28.4%	73.0%	66.2%	71.6%	100.0%	100.0%	100.0%
24年度	人	1,370	130	1,500	3,411	991	4,402	4,781	1,121	5,902
	構成比	28.7%	11.6%	25.4%	71.3%	88.4%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
25年度	人	1,666	132	1,798	3,115	966	4,081	4,781	1,098	5,879
	構成比	34.8%	12.0%	30.6%	65.2%	88.0%	69.4%	100.0%	100.0%	100.0%
26年度	人	1,548	96	1,644	3,105	846	3,951	4,653	942	5,595
	構成比	33.3%	10.2%	29.4%	66.7%	89.8%	70.6%	100.0%	100.0%	100.0%
27年度	人	1,375	131	1,506	3,154	693	3,847	4,529	824	5,353
	構成比	30.4%	15.9%	28.1%	69.6%	84.1%	71.9%	100.0%	100.0%	100.0%
28年度	人	1,396	82	1,478	3,039	881	3,920	4,435	963	5,398
	構成比	31.5%	8.5%	27.4%	68.5%	91.5%	72.6%	100.0%	100.0%	100.0%
29年度	人	1,415	205	1,620	3,184	944	4,128	4,599	1,149	5,748
	構成比	30.8%	17.8%	28.2%	69.2%	82.2%	71.8%	100.0%	100.0%	100.0%
30年度	人	1,412	119	1,531	3,078	931	4,009	4,490	1,050	5,540
	構成比	31.4%	11.3%	27.6%	68.6%	88.7%	72.4%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度	人	1,194	115	1,309	3,060	913	3,973	4,254	1,028	5,282
	構成比	28.1%	11.2%	24.8%	71.9%	88.8%	75.2%	100.0%	100.0%	100.0%
2年度	人	853	0	853	1,565	0	1,565	2,418	0	2,418
	構成比	35.3%	#DIV/0!	35.3%	64.7%	0.0%	64.7%	100.0%	100.0%	100.0%
3年度	人	2,516	41	2,557	3,470	704	4,174	5,986	745	6,731
	構成比	42.0%	5.5%	38.0%	58.0%	94.5%	62.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4年度	人	1,457	101	1,558	3,933	712	4,645	5,390	813	6,203
	構成比	27.0%	12.4%	25.1%	73.0%	87.6%	74.9%	100.0%	100.0%	100.0%
計	人	47,706	9,908	57,614	88,129	30,001	118,130	135,835	39,909	175,744
	構成比	35.1%	24.8%	32.8%	64.9%	75.2%	67.2%	100.0%	100.0%	100.0%
年平均(31年間)	人	1,539	320	1,859	2,843	968	3,811	4,382	1,287	5,669
	構成比	35.1%	24.9%	32.8%	64.9%	75.2%	67.2%	100.0%	100.0%	100.0%

* 人数は修了者数、比率は県と市町村等の人数割合を表す。

* 22年度から職層研修は基本研修に名称変更。

* 専門研修等は、選択研修及び指導者養成研修の合計である。(27年度まで行政経営セミナーを含む。)

＜参考3＞ 旧一般会計決算額及び研修受講者数の推移



※ H24以降の会計処理は平成20年公益法人会計基準に準拠しているが、この表の決算額は以前のデータとの比較・整合性を図るため、内部管理用の収支決算額を使用している。

<参考4> 研修受講者アンケート有意義度一覧表〔基本研修〕

課 程	有意義度（4 + 5）			
	4年度	3年度	2年度	元年度
新規採用職員（前期）	96.4	94.4	96.1	98.3
新規採用職員（後期）	97.6	88.1	97.6	96.7
基礎力アップ	94.4	82.4	-	95.3
応用力アップ	93.7	83.0	-	93.6
実行力アップ	93.2	72.8	-	97.6
総合力アップ	-	-	-	-
新任係長	89.7	85.2	94.1	96.5
新任管理者	90.7	87.0	89.7	95.2
新任課長	88.1	86.4	84.1	94.5

※「有意義度」とは、5段階評価のアンケート調査において、「4」または「5」と回答した人の割合。

II 政策形成支援事業

県内自治体等が実施する調査研究及び政策形成が円滑かつ効果的に行われるよう、次の支援事業を実施した。

1 政策形成アドバイザー支援事業

(1) 総括支援アドバイザーによる支援（7件）

自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、総括支援アドバイザーによる助言・指導等を実施した。

	支援自治体等	支援内容	実施日
1	県職員研修課	令和4年度主体性発揮研修における講師及び研修全体の監修	動画提供（12/1～12/28）
2	相双地方振興局	双葉地方政策研究会における講師	全10回（7月～2月）
3	伊達市	政策形成研修（施策提案プロジェクトチーム）における講師	全3回（6/23, 9/28, 11/8）
4	須賀川市	政策形成基礎研修における講師	全3回（7/13, 9/15, 9/30）
5	白河市	政策形成能力向上に資する講演	令和5年1月24日
6	桑折町	自治体職員に求められる政策形成能力についての講演	令和5年2月7日
7	（一社）ふくしま市町村支援機構	福島県土木部門研修（課題研究）における講師	6月29日～30日

(2) 外部専門家による支援（3件）

自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、外部専門家による助言・指導等を実施した。

	支援自治体等	支援内容	アドバイザー
1	県危機管理課	福島県安全で安心な県づくりの推進会議の委員	センター客員教授 奥原 英彦
2	伊達市	伊達市健幸なまちづくり協議会の委員	センター客員教授 奥原 英彦
3	桑折町	桑折町行政評価・行政改革推進委員会の委員	センター客員教授 奥原 英彦

2 政策研究会

県内自治体等が直面する地域政策の課題をテーマに、県内の自治体職員が政策を研究・提案することを目標に研究会を実施した。

(1) 令和3年度繰越事業

令和4年度に繰越した令和3年度政策研究会の成果報告会を実施した。

ア フィールド自治体型政策研究会

5月27日に田村市役所で実施し、研究生より田村市長へ政策提言を行った。そのうちBグループの提案事業の一部が、令和4年度事業に採用された。

調査研究地域	田村市
研究テーマ	人口減少で広がる社会のスキマ(成り行きに任せれば失われるであろう機能・存在)を埋めるには ~新たな担い手の確保・日常サービス維持の仕組みについて考える~
指導講師	福島大学 教授 今西 一男 氏
参加者	11名(県職員5名、市町村職員6名)
提案事業	A: 住みやすい地域の維持に向けた地域担当職員制度及びマッチング制度導入事業 B: 未来へつなぐ田村の農×食プロジェクト

イ 方部出張型政策研究会

5月26日に双葉町産業交流センターで実施し、研究生より参加自治体首長、幹部職員等へ向けて政策提言を行った。

調査研究地域	相双方部
研究テーマ	東日本大震災から10年を迎えてのこれからの自治体運営を考える ・自治体連携(人材確保、公共サービスの維持) ・人口減少対策(移住促進、交流人口・関係人口拡大)
指導講師	尚絅学院大学 教授 藤本 吉則 氏
参加者	18名(県職員5名、市町村職員13名)
提案事業	A: 双葉8町村間自治体連携推進に向けた人事交流事業 B: 高等教育機関との連携強化による関係・交流人口の拡大 C: 双葉8町村の連携による学生インターン受入事業拡大の検討

(2) 令和4年度事業

方部出張型政策研究会を県南、南会津の2方部で実施した。

ア 方部出張型政策研究会（県南方部）

(ア) 概要

調査研究地域	県南方部
研究テーマ	県南地域における自治体DXの推進を考える～先進事例に学ぶ新しい業務の進め方～
指導講師	尚綱学院大学 教授 藤本 吉則 氏
実施期間	令和4年6月～令和5年2月（全9回）
参加者	17名（県職員4名、市町村職員13名）
提案事業	A：LINEを活用した業務効率化・自治体サービス向上事業 B：RPAを活用した県南地方市町村における業務改革 C：誰でも出来る！スモールDXではじめるデジタル人材育成

(イ) 活動経過

実施回	実施日等	実施内容
第1回	令和4年6月13日 県白河合同庁舎	講演、ワークショップ 演題：「自治体DXの推進に向けて」 講師：尚綱学院大学 教授 藤本 吉則 氏
第2回	令和4年7月12日 棚倉町役場	グループワーク 講師：尚綱学院大学 教授 藤本 吉則 氏
第3回	令和4年8月19日 白河市産業プラザ	先進地視察（Zoomを使った現地担当者による説明で代替） 視察先：石川県加賀市、新潟県燕市
	令和4年8月24日 中島村生涯学習センター 一輝ら里	先進地視察（Zoomを使った現地担当者による説明で代替） 視察先：磐梯町、西会津町
第4回	令和4年9月9日 マイタウン白河	専門家を招いての勉強会 講師：LINE株式会社 公共戦略室長 福島 直央 氏 グループワーク 講師：尚綱学院大学 教授 藤本 吉則 氏
第5回	令和4年10月7日 マイタウン白河	グループワーク 講師：尚綱学院大学 教授 藤本 吉則 氏
第6回	令和4年11月11日 マイタウン白河	グループワーク 講師：尚綱学院大学 教授 藤本 吉則 氏
第7回	令和4年12月2日 白河市役所、白河市図書館	県南地方市町村DX推進検討会議、グループワーク 講師：尚綱学院大学 教授 藤本 吉則 氏

第8回	令和5年2月3日 白河文化交流館コミネ ス	成果発表会リハーサル、グループワーク 講師：尚絅学院大学 教授 藤本 吉則 氏
成果発表会	令和5年2月20日 白河文化交流館コミネ ス	成果発表 講評：尚絅学院大学 教授 藤本 吉則 氏

イ 方部出張型政策研究会（南会津方部）

（ア） 概要

調査研究地域	南会津方部
研究テーマ	南会津地域における人口減少・少子高齢化の対応に求められる視点とは～南会津地域の今後の移住促進対策（住まい、仕事、暮らし）について考える～
指導講師	弘前大学大学院 教授 平井 太郎 氏
実施期間	令和4年6月～令和5年1月（全9回）
参加者	11名（県職員7名、市町村職員4名）
提案事業	A：南会津地域フィールドワーク政策研究支援事業 B：南会津地域に即した“顔の見える”移住促進事業

（イ） 活動経過

実施回	実施日等	実施内容
第1回	令和4年6月20日 御蔵入交流館	講演、ワークショップ 演題：「地方創生セカンドステージでの移住政策：政策の総合化と顔の見える化」 講師：弘前大学大学院 教授 平井 太郎 氏
第2回	令和4年7月29日 県南会津合同庁舎	グループワーク 講師：弘前大学大学院 教授 平井 太郎 氏
第3回	令和4年8月22日 南会津町、檜枝岐村	現地視察 移住者や地元の方へのヒアリング 南会津町館岩地区、檜枝岐村
	令和4年9月8日 南会津町、只見町	現地視察 移住者や地元の方へのヒアリング 会津高原レジャーサービス、合同会社ねっか
第4回	令和4年9月26日 県南会津合同庁舎	グループワーク 講師：弘前大学大学院 教授 平井 太郎 氏
第5回	令和4年10月12日 県南会津合同庁舎	グループワーク 講師：弘前大学大学院 教授 平井 太郎 氏
第6回	令和4年11月7日 県南会津合同庁舎	グループワーク

第7回	令和4年11月28日 県南会津合同庁舎	グループワーク 講師：弘前大学大学院 教授 平井 太郎 氏
第8回	令和4年12月26日 御蔵入交流館	発表練習
成果発表会	令和5年1月11日 御蔵入交流館	成果発表会 総評：弘前大学大学院 教授 平井 太郎 氏

3 政策課題セミナー

県内自治体等にとってタイムリーな行政課題や関心の高いテーマについて、情報提供を行った。

今年度は、テーマ選定にあたり県内各自治体を実施したアンケートを踏まえ、「なぜ行政DXを進めないといけないのか」をテーマに開催した。

(1) 実施内容

開催日時：令和4年12月19日（月）13：30～15：00

実施方法：オンライン（Zoom）

参加者：83人

【第1部 講演】

演題：なぜ行政DXを進めないといけないのか

講師：西会津町 最高デジタル責任者 藤井 靖史 氏

【第2部 県内の行政DXの取り組みについて（事例発表）】

発表：福島県企画調整部デジタル変革課 主任主査 鈴木 一史 氏

磐梯町デジタル変革戦略室 室長 小野 広暁 氏

(2) 受講者の反応

セミナー修了後にアンケートを実施し、参加者の58%から回答が得られた。

結果は、セミナー全体の満足度は、非常に満足が全体の44%、満足が50%であり、これらを合計すると回答者の94%が満足と回答している。

Ⅲ ふくしま自治研修センターの管理受託事業

福島県より「ふくしま自治研修センター」の施設管理業務を受託し、当該施設・設備等の管理運営を実施した。

1 受託対象物件

- (1) 土地 福島市荒井字地藏原乙15番の1 ほか53, 486.12㎡
- (2) 建物 ふくしま自治研修センター 延べ10, 878.98㎡
- (3) その他附属物及び備品一式

2 受託業務内容

- (1) 建物等の保安、警備、清掃、保守及び保全等維持管理に関すること。
- (2) 電気、電話及び機械等の諸設備の管理運営に関すること。
- (3) 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「消防法」の規定による建物の管理等に関すること。
- (4) 建物等の鍵の保管及び管理に関すること。
- (5) 光熱水費の支払いに関すること。
- (6) 寝具の貸出及び維持管理に関すること。

Ⅳ その他

1 公益財団法人としての適正運営の実施

(1) 法人の適正運営を図るため、次のとおり理事会等を開催した。

- | | |
|---------|-----------------------------|
| ア) 理事会 | 第1回：令和4年4月 1日 (金) ※ 書面による決議 |
| | 第2回：令和4年4月28日 (木) ※ 書面による決議 |
| | 第3回：令和4年5月24日 (火) |
| | 第4回：令和4年6月20日 (月) ※ 書面による決議 |
| | 第5回：令和4年6月30日 (木) ※ 書面による決議 |
| | 第6回：令和4年7月28日 (木) ※ 書面による決議 |
| | 第7回：令和5年2月13日 (月) ※ 書面による決議 |
| | 第8回：令和5年3月23日 (木) |
| イ) 評議員会 | 第1回：令和4年5月11日 (水) ※ 書面による決議 |
| | 第2回：令和4年6月30日 (木) ※ 書面による決議 |
| ウ) 監事監査 | 令和4年5月18日 (水) |

- (2) 事業目的を適正かつ円滑に実施するため、職員の体制を確保するとともに資質の向上に努めた。
- (3) 各種契約業務の見直しや事務処理の省力化・合理化を図るとともに、コスト削減に努めた。
- (4) 自治体研修の実施機関としての使命と役割を的確に遂行するため、関係機関との連携強化に努めた。

2 給食業務委託事業

研修生への食事等の提供業務を委託し、「食」の面から研修生活をサポートすることにより、研修生の健康管理と研修効果の向上に努めた。